「品確法時代を迎えた産学官連携を考える」･･･学の役割は？

新しい産学官連携の形は？

個々の機関が主体的に取り組む産学官連携が進展

・教育・研究における産学官連携
　―大学への民間人材の受け入れ、人材育成型連携
　―共同研究、受託研究、インフラ整備など

・新分野創出に向けての産学官連携
　―機関と機関が契約関係に基づく連携
　―大学等の研究成果を活用する連携

＊＊それぞれにメリット・インセンティブがある枠組み
WIN-WINの関係をいかに築くか？

「品確法時代を迎えた産学官連携を考える」・・・学の役割は？

研究会発足以後の情勢

「学」をめぐる　変化

・　法人化

平成１６年４月から、国立大学等は、
国立大学法人となった。

自活　すなわち　自ら稼ぐ　姿勢が鮮明化

・　社会環境

産学官連携の気運の高まり

大学外の機関との交流
異分野との融合

[問題提起]

・他分野の産官学の連携・・・先端技術交流、人材育成

・建設分野の取り組みは？・・・出遅れている

＊ 大学の知を十分活用しているか？

・これからの社会構造変化をにらむ

(a)　少子化と人口減少、高齢化、

(b)　急増するインフラ施設の維持・管理

(c)　国際対応・・ノウハウの蓄積、

特許ビジネスへの備え、国内基準の国際化

現業を国内に持っていないと技術が廃れる

・対応策の一つとして産官学連携に関する期待

・産学官連携でどんなことが可能と思われるか

・土木建築分野での産官学連携のあり方

建設分野の特異性(1)

（１）一品生産　<->　大量生産

・センサーなど建設用の仕様が合わない

（大量生産できない）

民生品の場合、ユーザが結果的には

価格決定権を持つ（多く売れれば、安くなる）

建設の場合、官が決定権、

ユーザ（国民）は決定権を持たない。

建設分野の特異性(2)

（２）技術開発

・汎用品の開発が難しい
（数量が出ない）

・特異な技術が、特異（ユニーク）なために採用されない。

建設分野の特異性(3)

（３）学の研究シーズ

社会のニーズに鈍感。

自分の趣味的なことで論文が書ける。

マーケティングが未熟

異分野交流が行われていない

——＞　忙しすぎてその暇がない

若い人がいない（定員削減）

人件費をまかなえるプロジェクトが無い。

共同研究になれていない。

（一国一城の主という意識）

我が国の産学官連携・知的財産戦略の課題

・大学組織としての「知的財産」意識が低い

・産・学ともに横並び意識、受動態思考が未だに強い

・産業界は、大学の改革に懐疑的（様子見対応）

・経済活性化のための緊急避難的役割の「産学官連携」

・大学のマーケティング(Marketing)力の欠如

＊「知」の源泉たる大学の機能強化の方策は？

大学の「知」は社会経済発展のための要因であることの認識
日常的かつ持続的な産官学連携の実現

INNOVATION 25 国土交通省

ICT利活用による国土交通分野のイノベーションの推進

（参考）

「美しい国創り」に向けての重要課題

- ○「イノベーションの力」による安定的経済成長
- ○ 安全・安心で豊かな社会の構築
- ○「頑張る地方」の応援
- ○ 簡素で効率的な「筋肉質の政府」の実現　等

ＩＣＴの利活用による課題解決の可能性

- ○ ICT基盤整備の急速な進展・ユビキタス環境の出現

（例）インターネット人口約8,529万人、うちブロードバンド人口約2,330万人
携帯電話契約数約9,179万件、うち第３世代携帯約4,833万件
ETC車載器搭載車両数約1,514万台（利用率65%）

- ○ 諸課題解決に向けたICT基盤の利活用が不十分

国土交通省に期待されるＩＣＴ利活用を通じた課題解決分野

○ヒト・モノ・クルマの流れの円滑化

（例）・歩行者の快適な移動環境の実現
・持続可能・安全な都市交通システムの形成
・国際・都市物流システムの効率化



○地域の活性化の推進

（例）・「電子国土」の整備と併せた保有情報の積極的提供
・まちづくり等への市民参加の促進
・観光振興に向けた取組支援



○安全・安心で豊かな生活環境の実現

（例）・防災・防犯・テロ対策の高度化
・障害者・高齢者や新婚・子育て世帯にも優しいまちづくり、住宅の整備
・テレワークの推進



○社会資本整備・管理の効率化

（例）・光ファイバーネットワーク等、所管IT基盤の効率的活用
・CALS/ECの推進
・維持管理手法の高度化



大綱策定の必要性

「国土交通分野イノベーション推進本部」（本部長：事務次官）を設置し、

・分野・主体横断的に施策を推進するため、来年5月を目処に「国土交通分野イノベーション推進大綱」（仮称）を策定し、目標年次を記載した「工程表」に基づき計画的に施策を推進。

・その後も、推進本部においてPDCAサイクルによる不断の見直しを実施。

土木・建築に夢を！

・異分野との交流と連携

・新しい分野への進出

・海外への展開